

随想

第182回

ゼロ・エミッションという言葉を耳にされた方は多いと思います。

これは「ある産業の生産工程から排出される廃棄物を別の産業の原料として利用する完全循環型の生産システム」のことです。

これに倣って、自治体や地域産業でも廃棄物の再資源化を目指す「地域完結型ゼロ・エミッション」の考えが広がっています。

私は、ゼロ・エミッションのモデルは、生態系そのものであり自然界にゴミとして残るものはなく、輪廻転生を繰り返して永遠の生命を維持している自然に学ぶことは、ゴミ問題の解決のために大切なヒントを与えているものと存じます。

私は、27年程前、市議会本会議の一般質問でゴミの資源化による廃棄物対策の必要性を訴え、当時の水野市政の下で、全国モデルとなりました「ゴミの資源化による減量政

策」が実現いたしました。

ゴミ問題を考える上で、三つのRが重要であるといわれます。

すなわち、①リデュース(ま

ずゴミを出さない工夫) ②リユース(使い捨てでなく繰り返し使える容器など) ③リサイクル(材質を生かして再資源化する)を実行することです。

本市は、県下有数の90万m³の埋立容量を誇る最終処分



場が泉町久尻区のご理解の下、万全の体制で平成元年に竣工いたしました。

市民の皆さまの資源化へのご努力と、環境センターでの職員の懸命の努力により、最終的には25品目に分別し、資源として業者に引き渡しておられます。

おかげさまで、埋立量は、予定の3分の1程度にとどまって大きな残容量を擁しており、本市の貴重な宝であります。

ところで、究極の行政改革

といわれた合併問題は、平成16年1月25日の住民意向調査の結果、残念ながら破たんし白紙になりました。

その結果、国の手厚い合併に伴う財政優遇措置が受けられなくなる一方で、三位一体改革による地方交付税の削減などにより、本市の財政は、厳しさを増しておりますが、住民意向調査の結果であることと深くかみしめ、当面は苦

を税で対応する代わりに、経

費の4分の1を排出者責任で負担していただく傍ら、できるだけ、再資源化やたい肥化に努力していただければ、ゴミ排出量は減少し、処理経費も助かります。そのうえ、貴重な税を新しい行政需要である、高齢者や障害者福祉・教育・保健医療・子育て支援などに振り向け、皆さんの青血の所産たる税を最大限に有効に活用することができます。

ゼロ・エミッションということ

改めてゴミ問題を考える

土岐市長

塚本 保夫

しい中で単独で自立できる態勢づくりが不可欠であります。

土岐市では、一般家庭ゴミは、原則無料で袋代の実費として、大袋1枚9円弱で販売してまいりました。

しかし、究極のゴミゼロの社会に近づくためには、市民の皆さまの一層のご理解と協力を賜り、三つのRの実行こそが重要であります。

すなわち、多額の経費のかかりますゴミ処理費のすべて

あります。

なお、余談となりますが、幼稚園保育料も多治見市が月額7500円、瑞浪市が7千円でありますが、本市は平成8年以來5千円のままであり、来年4月から6500円に改定し、ご要望の多い3歳児・4歳児も複数の幼稚園で受け入れる準備をしておりますが、これも継続審査となり、園児募集への影響が心配です。継続審査となった理由の一つが、来年4月の市議選を控えて時期が悪いとの考え方があると仄聞いたしました。残念なことです。

隣の瑞浪市では、来年2月の市議選を前にして、1月からの料金改定を議決されていることにかんがみ、あくまでも貴重な税の有効かつ適正な配分活用という観点に立つて、中長期の行財政展望の中で、1日も早い市議会の議決を願っております。

市民各位の冷静なご判断も併せお願いする次第であります。蛇足になりますが、資源ゴミは無料であります上に、後刻、自治会に売上金を還元いたしております。